

第2回 しずおか食の安全推進のための意見交換会

日 時：令和4年1月28日（金）14時～15時30分
場 所：県庁別館7階第二会議室A

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

- （1）現「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」の進捗状況
- （2）新「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」の策定
- （3）しずおか食の安全推進幹事会の関連事業
- （4）その他

4 その他

5 閉 会

第2回 しずおか食の安全推進のための意見交換会 出席者

(1) 学識経験者、消費者団体、業界団体

氏 名	所属・役職
増田 修一	静岡県立大学 食品栄養科学部 教授
小林 昭子	静岡県消費者団体連盟 会長
望月 美可	静岡県生活協同組合連合会 常務理事
山下 昌徳	静岡県経済農業協同組合連合会 みかん園芸部 部長
高瀬 進	静岡県漁業協同組合連合会 指導部長
遠藤 壽	(一社)静岡県食品衛生協会 専務理事

(2) しずおか食の安全推進幹事会 関係課

氏 名	職 名
田中 喜久夫	しずおか食の安全推進幹事長（健康福祉部生活衛生局長）
山島 茂樹	くらし・環境部県民生活課 事業者指導班長
堀川 俊	健康福祉部庶事課 課長
山崎 浩希	経済産業部新産業集積課 参事兼課長代理
土泉 一見	経済産業部マーケティング課 課長
石川 盛一郎	経済産業部農業戦略課 課長
仲田 司	経済産業部地域農業課 課長代理
小林 栄人	経済産業部お茶振興課 課長
萩原 快次	経済産業部水産振興課 課長
櫻井 澄人	教育委員会健康体育課 課長代理
漆畑 健	しずおか食の安全推進委員会事務局（健康福祉部衛生課長）

第2回
しずおか食の安全推進のための
意見交換会

— 資 料 —



Shizuoka Prefecture

日 時：令和4年1月28日(金) 14時～15時30分
場 所：県庁別館7階第二会議室A

配 布 資 料

- 資料 1 現「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」の主要事業の進行状況
- 資料 2 第 1 回しずおか食の安全推進のための意見交換会 議事録
- 資料 3 しずおか食の安全推進のためのアクションプラン〔2022-2025〕の概要
- 資料 4 管理指標の設定
- 資料 5 食品の安全確保対策の推進（衛生課）
- 資料 6 景品表示法に基づく表示等の適正化（県民生活課）
- 資料 7 機能性表示食品制度への対応（新産業集積課）
- 資料 8 G A P 認証取得の推進（地域農業課）
- 資料 9 安全・安心な静岡茶への取組（お茶振興課）
- 資料 10 高病原性鳥インフルエンザの発生状況と防疫対策（畜産振興課）
- 資料 11 食の安全・安心への取組（水産振興課）
- 資料 12 「食の安全推進」に係る県教育委員会の取組（健康体育課）
- 資料 13 しずおか食の安全推進委員会関係日程表
- 参考資料 1 しずおか食の安全推進委員会設置要綱
- 別添資料 しずおか食の安全推進のためのアクションプラン〔2022-2025〕（案）

「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」主要事業の進捗状況

資料 1

1 消費者の食に対する信頼確保

※2021年度は12月末までの実績を記載

管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値
食の安全に対する県民の信頼度	72.6%	73.2%	74.0%	73.7%	80.0%
県政世論調査結果（県内在住18歳以上男女1,000人無作為抽出）に基づく。 「おおいに信頼できる（％）」、「ある程度信頼できる（％）」を成果指標とする。					

消費者・生産者・事業者・行政の相互理解の推進

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	（担当課）
タウンミーティング・意見交流会等の開催	開催回数（回／年）	11回	12回	11回	10回	10回以上	衛生課
	消費者と県が合意した意見の施策への反映率（％）	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	消費者からの県の施策への要望件数	0件 (2019年度から)	2件	0件	1件		
寄せられた意見の反映状況やQ&Aの公開	公開頻度（回／年）	4回	4回	4回	4回	4回以上	衛生課

食品の安全・安心に关する情報発信の充実

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	（担当課）
ちゃっぴーの食品安全インフォメーション事業における情報の提供	情報提供回数（回／年）	24回	24回	24回	19回	24回以上	衛生課
	情報提供件（件）	722件	725件	728件	729件	(2018～2021年度)累計500件以上	衛生課
食品検査の合格等安全情報提供	情報提供回数（回／年）	37回	36回	38回	29回	35回以上	衛生課

消費者の正しい知識取得への支援

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	（担当課）
食の安全に関する学習機会の提供	食品安全出前講座の開催回数（回／年）	14回	17回	12回	15回	10回	衛生課

食品表示の適正化の推進

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	（担当課）
食品表示調査	調査件数（件／年）	16,313件	18,720件	16,015件	12,261件	15,000件	衛生課、農林水産課
食品表示台帳監視指導	監視指導件数（件／年）	101件	100件	100件	67件	100件	農水産、農林水産課
製氷工場台帳監視指導	不適正表示事項の割合（％）	0%	50%	50%	1月以降実施予定	0%	お茶振興課
	不適正表示事項数/製氷工場台帳監視指導件数	0/0 ▲▲ (2019年度から)	6/12	6/12	0/0		
不適正な表示商品の排除（お茶）	不適正な表示割合（％）	0%	7%	3%	実施中	0%	お茶振興課
	不適正な表示商品（お茶）表示確認件数	0/0 ▲▲ (2019年度から)	2/30	1/30	0/0		
農産物直売所等におけるしいたけ品質表示内容指導	適正な表示割合（％）	77%	81%	68%	実施中	100%	林業振興課
	不適正な表示商品（しいたけ）/表示確認件数	0/0 ▲▲ (2019年度から)	6/32	12/38	0/0		
水産物表示研修会の開催	研修会回数（回／年）	5回	5回	5回	4回	5回	水産振興課
遺伝子組換え食品の監視指導・検査	違反件数（件／年）	0件	0件	0件	0件	0件	衛生課

県産食出の信頼確保

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	（担当課）
食の都ブランド適正表示マーク制度の推進	適正表示マーク使用店舗数	566件	749件	832件	996件	(2018～2021年度)累計1,000件以上	衛生課
養殖魚に関する情報発信活動	活動回数（回）	3回	3回	3回	3回	3回	水産資源課
食品検査・原産地モニタリング調査	食品中毒事故発生件数（件／年）	0件	0件	0件	0件	0件	水産振興課
家畜個体識別システムの円滑な稼働推進	牛個体識別耳標の装着・情報入力実施率（％）	100%	100%	100%	100%	100%	畜産振興課
	牛個体識別耳標装着・情報入力済数/牛個体識別耳標装着・情報入力対象数	0/0 ▲▲ (2019年度から)	32,800/32,800	32,800/32,800	32,800/32,800		
量販店等と連携したお茶地消の推進	お茶地消費フェア取組支援企業数	17企業	20企業	26企業	12企業	20企業	地域振興課

食出に係る危機管理対応の充実

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	（担当課）
「食の総合相談窓口」に寄せられた相談への対応	完了率（％）	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	相談が完了した数/相談数	0/0 ▲▲ (2019年度から)	41,304/41,304	41,531/41,531	32,811/32,811		衛生課

2 生産から流通・消費における食品の安全確保

管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値
人口10万人当りの食品を原区とする健康被害の発生者数	29.6人	8.1人	7.6人	0.6人	10人以下

生産者への衛生管理指導の充実

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
農薬・肥料適正使用管理体制強化	県内農産物の農薬取締法違反事例数(件)	0件	0件	2件	1件	0件	地域農業課
動物用医薬品販売業者への立入検査	立入検査実施率(%)	100%	97%	100%	53%	100%	畜産振興課
	立入検査回数/動物用医薬品販売業者数	〇〇/▲▲ (2019年度から5件)	124/128	135/135	69/129		
抗菌性物質残留検査	抗菌性物質残留件数	0件	0件	0件	0件	0件	畜産振興課
水産用医薬品残留検査	基準値を超える検体数(検体)	0検体	0検体	0検体	0検体	0検体	水産資源課
畜産農家に対する定期的な巡回指導	立入の実施率(%)	100%	99%	83%	65%	100%	畜産振興課
	巡回指導回数/畜産農家数	〇〇/▲▲ (2019年度から5件)	664/665	558/673	407/628		
家畜伝染病の発生防止	家畜伝染病発生件数(件/年)	6件	2件	3件	3件	0件	畜産振興課

生産段階におけるGAPの推進

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
生産者のGAP導入への支援	GLOBAL GAP, ASIA GAP, JGAP, しずおか農林水産物認証制度の認証を取得した農場数(重複を除く。)	2,947農場	3,376農場	4,219農場	4,035農場	(2018~2021年度) 累計4,500農場	地域農業課
畜産GAP認証取得推進	畜産GAPチャレンジシステム取組農場数	0件	2件	1件	1件	(2018~2021年度) 累計40農場	畜産振興課

製造・加工段階におけるHACCP導入推進等による安全性の確保

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
食品衛生監視指導	許可・許可外施設監視率(%)	100%	100%	100%	74.9%	100%	衛生課
HACCP導入推進	HACCP導入を支援した食品関連施設数	1,334施設	4,050施設	5,352施設	5,848施設	2021年度末に 累計5,200施設以上	衛生課
違反が判明した製品の製造者への改善指導	改善率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	違反改善数/違反数	〇〇/▲▲ (2019年度から5件)	23/23	11/11	10/10		
添加物製造施設の監視指導	監視率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	添加物製造施設監視指導数/添加物製造施設数	〇〇/▲▲ (2019年度から5件)	89/89	90/90	89/89		
添加物に係る違反が判明した施設の改善指導	改善率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	違反改善数/違反数	〇〇/▲▲ (2019年度から5件)	3/3	2/2	0/0		
アレルギー表示違反が判明した製造者等の改善指導	改善率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	違反改善数/違反数	〇〇/▲▲ (2019年度から5件)	0/0	3/3	2/2		
と畜場及び食鳥処理場におけるHACCPに基づく衛生管理の推進	県内と畜場及び大規模食鳥処理場のHACCP導入率	0%	40%	100%	100%	(2018~2021年度) 累計100%	衛生課
	HACCP導入済みと畜場及び大規模食鳥処理場数/県内と畜場及び大規模食鳥処理場数	〇〇/▲▲ (2019年度から5件)	2/5	5/5	5/5		

調理段階における食中毒防止対策等の充実

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
大規模食品取扱施設改善等に対する監視・指導	重要度の高い施設(Aランク)に対する年3回の監視率(%)	100%	100%	100%	80.6%	100%	衛生課
研修・講演・学校栄養職員講習会の実施	講習会実施率(%)	100%	100%	70%	75%	100%	健康体育課
	講習会開催数/計画した講習会開催数	〇〇/▲▲ (2019年度から5件)	20/20	14/20	15/20		
学校給食衛生管理研修会の実施	研修会実施率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	健康体育課
	講習会開催数/計画した講習会開催数	〇〇/▲▲ (2019年度から5件)	1/1	1/1	1/1		
学校給食の衛生管理等に関する学校・調理場訪問	訪問実施率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	健康体育課
	講習会開催数/計画した講習会開催数	〇〇/▲▲ (2019年度から5件)	8/8	8/8	8/8		

流通・消費段階における監視指導の充実強化

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
違反が判明した製品の販売者への改善指導	改善率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	違反改善数／違反数	〇〇 ▲▲ (2019年度実績)	7/7	2/2	1/1		
青果卸売市場の指導・検査	検査実施率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	農業戦略課
	青果卸売市場の指導・検査実施数(計画した青果卸売市場の指導・検査実施数)	〇〇 ▲▲ (2019年度実績)	4/4	5/5	5/5		
水産物卸売市場の指導・検査	検査実施率(%)	100%	100%	100%	0%	100%	水産振興課
	水産物卸売市場の指導・検査実施数(計画した水産物卸売市場の指導・検査実施数)	〇〇 ▲▲ (2019年度実績)	7/7	7/7	0/0		
違反・不良流通食品に対する処置	完了率(%)	100%	100%	100%	92%	100%	衛生課
	違反・不良流通食品に対する処理完了数(違反・不良流通食品処置数)	〇〇 ▲▲ (2019年度実績)	42/42	28/28	23/25		
輸入食品の収去検査	食品検査全体に対する輸入食品の割合(%)	15.6%	18.9%	20.2%	20.2%	10%以上	衛生課
	輸入食品検査実施数／食品検査実施数	〇〇 ▲▲ (2019年度実績)	759/4,034	738/3,654	668/3,299		
違反が判明した輸入者等への改善指導	改善率(%)	100%	100%	100%	違反なし	100%	衛生課
	違反改善数／違反数	〇〇 ▲▲ (2019年度実績)	1/1	1/1	-		
医薬品類似食品の試食調査	検体数	21検体	6検体	6検体	6検体	6検体	薬事課
流通商品の放射性物質検査	検査検体数(検体/年)	145検体	147検体	147検体	102検体	100検体	衛生課

自主管理体制推進の支援

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
食品衛生推進員活動事業	県が委嘱する食品衛生推進員数	343人	348人	341人	345人	350人以上	衛生課
静岡県ミニ HACCP 承認	承認事業所(件/年)	22件	24件	26件	審査中	20件	衛生課

食品の安全情報発信の充実

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
食品の安全性に関する緊急情報の発信	緊急情報発信頻度(危機管理情報含む)	4回	6回	5回	4回	継続	衛生課 危機対策課

食品に係る危機管理体制の充実

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
本部点検・外部精度管理	指摘事項に対する改善率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課等
	指摘に対する改善数/指摘項目数	〇〇 ▲▲ (2019年度実績)	1/1	2/2	1/1		

令和3年度 第1回しずおか食の安全推進のための意見交換会 議事録

開催日時：令和3年11月19日（金）14:00～15:15

開催場所：県庁西館4階第一会議室B

出席者：別紙参照

概 要

1 開 会

2 しずおか食の安全推進幹事会 幹事長（健康福祉部生活衛生局長） 挨拶

3 議 題

「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン基本方針」について

発言者	発言要旨（意見及び回答）
事務局 関係課	「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン基本方針」（評価と課題）を説明
（一社）静岡県 食品衛生協会 専務理事	一般社団法人静岡県食品衛生協会では静岡県ミニHACCP事業としてHACCPの承認をしている。現在、お茶関係の事業者からの取得が多くなっている。最近では、「刻みネギ」の申請がありJGAPを取得していた。資料4には、GAP認証に4種類の記載があるが、これらの違いを教えてほしい。
地域農業課長	GAP認証の違いについては、審査の項目が違っている。国際標準に近いほど審査の項目が多くなる。生産工程以外にも、労働問題、人権問題、経営方針の問題、このようなものについて国際基準かどうか求められてくる。しずおか認証は一般の小規模事業者には大きくは関係してこない項目を省略しており、生産工程管理に重点を置いているため、項目数が少ない。
（一社）静岡県 食品衛生協会 専務理事	HACCPに沿った衛生管理では原料の受け入れ工程が非常に重要と考えており、しずおか認証がどの程度信頼できるか教えてほしい。
地域農業課長	しずおか認証でも生産工程管理については必要な審査をしており、十分信頼ができるものであると考える。
静岡県立大学 食品栄養科学 部 教授	令和元年と令和2年で食中毒による健康被害の発生者数が減っていると説明があった。この年は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う手洗いの徹底や、外食が控えられたという、例年とは違う因子があり、これが、健康被害の発生者数に影響を与えているのかなと思っている。平成30年以前とは少し違うイメージがあるが、どのような評価をしているか。また、魚介類の食中毒で、アニサキスや寄生虫が原因の食中毒が増えてきている。今後、どのような対策をしていくかご意見を伺いたい。

衛生課長	まず、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響ですが、静岡県の感染症発生動向調査によると、感染性胃腸炎の報告件数は、令和元年までは約2万件で、市中で発生しているノロウイルス等による感染状況がそのくらいあった。令和2年に関しては、半減して約1万件となっており、市中でのノロウイルス等による感染がかなり少なくなっている。静岡県では令和2年2月から新型コロナウイルス感染患者が発生しているので、令和元年の数字としては、今までの監視指導や啓発の成果として評価できると考えている。令和2年については、感染性胃腸炎の発生状況が半減しているため、新型コロナウイルス感染症の影響が含まれると考えている。 平成21年の新型インフルエンザウイルスの発生時も、「手洗い」が日本中で騒がれた。その当時も食中毒の発生が減少していることから、食品従事者だけでなく、一般の人が「手洗い」を実施するということは、食中毒対策として非常に有効であることは実証済みである。今後も、習慣として「手洗い」が普及してくれば、ノロウイルスによる食中毒はだいぶ減少していくと考えている。 寄生虫による食中毒については、件数としては多く発生しているが、状況として魚の中で寄生虫が多くなったという状況ではなく、海の状況も変わっていないとの報告がある。増加の原因としては、今まで1人の患者で行政的に食中毒としてカウントされてなかった事件が、食中毒として報告することとなったため、厳密にカウントされるようになってきたことがある。また、流通状況が良くなり昔は流通していなかった生のカツオなどが流通できるようになり、食中毒の発生が増えたことが考えられる。対策としては、基本的には冷凍が有効である。ただし、例えばヒラメを完全に冷凍すると、それが製品として成り立つかという問題もある。日視点検や冷凍の必要性など啓発を続けていくしかないと思っている。
静岡県立大学 食品栄養科学 部 教授	県民が不安に思う項目で食品添加物の割合が相変わらず高い。これは、食品添加物の理解が浸透していないのかなと思う。一日摂取許容量（ADI）、つまり、生涯毎日摂取しても健康への悪影響がないとされる摂取量以下で添加されていることを理解していないのかなと思っている。残留農薬も同じで、意図的に食品に使用される物質について、しっかりと、県民の方に理解をしてもらうことが必要かなと思う。 消費生活審議会に出席したが、健康食品での被害状況がかなり出ていた。健康食品をインターネットで購入する場合、直接個人に健康被害が発生している事例があるということなので、食の安全の観点からもそういう点については、購買する場合は気を付けることが必要かなと思う。 食品安全委員会で若い学生に対して、食品の安全に対するモニターを応募する事例があった。静岡県が実施している事業についても、学生の協力を仰ぎ、実施していくような取組みを、考えていただけると良いと思う。若い時から食の安全についての教育ができるのではないかなと思う。
静岡県消費者 団体連盟 生活一般部員	消費者団体連盟として、現在いろいろな啓発活動を行っているが、なかなか浸透できないところがある。先ほど先生から指摘のあった食品添加物や残留農薬の問題もある。引き続き農業生産者や水産物を取扱う方々に衛生講習などしていただき、安全なものを生産・販売していただくようお願いしてほしい。
衛生課長	いただいた具体的な意見を踏まえ、原案の作成をしますので、2回日の意見交換会で改めて意見をお願いしたい。

事務局 関係課	「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン基本方針」（主な改正点）を説明
静岡県生活協 同組合連合会 会長	食の安全安心の推進については、関係部局が積み上げ継続的に実施されていると思う。基本方針ではHACCPについての記載が非常に増えており、非常に重要なことだと思いますが、消費者にとっては横文字とカタカナ文字はとても難しい。これは本当に、裏表の関係になると思う。県政インターネットモニターアンケートでも、このHACCPについて、意味を知っているという人は21.6%であった。公募のモニターで21.6%なので、一般の人であればもう少し下がると思っている。したがって、HACCPに取り組んでいる事が、安全であるという事、その事で消費者の信頼が高まるような形で、情報交換や啓発を行って欲しい。消費者は正確な情報を知ることによって、相互理解が深まる。そういう形を考えてほしい。 食の総合相談窓口は消費者にとって重要である。県政インターネットモニターアンケートでも知っているという方は20%で80%の方は知らないような状況である。「商品事故の情報が複数確認できたら、まず疑う」というのが事業者のテーマであると考えている。消費者、利用者から2件、3件相談があったら、直ちに調査に入る必要がある。消費者からの意見がスムーズに入ってくる組織は健全で、大規模な被害を押さえることができると思っている。そういう意味では、昨年度の食の相談窓口の実績の4万件は非常に苦労されていると思う。相談窓口の機能と中身をもっと知らせながら、信頼回復を行うことで、逆に食の安全確保にもつながり、良い循環をつくることができるんじゃないかなと思っている。
衛生課長	HACCPについては、「宇宙食と同じ様に安全な食品を作ります」というフレーズで出てきて、ハードルが上がり進まなかったという経緯がある。現在、国は衛生管理の見える化という事で普及しており、消費者にもわかるようにHACCPを推進していくと説明している。まだまだ浸透していない。食の総合相談窓口については、BSEが発生し、アクションプランが策定された頃に、表示も含めて食の安全性について、どこに相談すべきかということで保健所及び衛生課が窓口になり、たらいまわしにしない（ワンストップ）ということで開設された。 どちらについても、今後、様々な方法、あらゆる機会を通じて普及していきたい。
衛生課長	基本方針については、ご了承をいただいたということで、これをもとに管理指標を作成していく。次回の意見交換では、具体的な管理指標について意見を伺う予定である。

4 その他 事務局から今後のスケジュールについて説明

5 閉会

第1回 しずおか食の安全推進のための意見交換会 出席者

(1) 学識経験者、消費者団体、業界団体 (6名)

氏 名	所属・役職
増山 修一	静岡県立大学 食品栄養科学部 教授
波多野 初枝	静岡県消費者団体連盟 生活一般部員 (元静岡県消費者団体連盟 理事)
稲垣 滋彦	静岡県生活協同組合連合会 会長
山下 呂徳	静岡県経済農業協同組合連合会 みかん園芸部 部長
高瀬 進	静岡県漁業協同組合連合会 指導部長
遠藤 壽	(一社)静岡県食品衛生協会 専務理事

(2) しずおか食の安全推進幹事会 関係課

氏 名	職 名
田中 喜久夫	しずおか食の安全推進幹事長 (健康福祉部生活衛生局長)
森 統彦	危機管理部危機政策課 課長
山島 茂樹	くらし・環境部県民生活課 事業者指導班長
大石 景子	健康福祉部健康増進課 専門主査
堀川 俊	健康福祉部薬事課 課長
芦澤 裕之	経済産業部マーケティング課 課長代理
石川 盛一郎	経済産業部農業戦略課 課長
吉住 理恵子	経済産業部地域農業課 課長
小林 栄人	経済産業部お茶振興課 課長
吉田 慎	経済産業部畜産振興課 課長
栗原 周佐	経済産業部林業振興課 技師
萩原 快次	経済産業部水産振興課 課長
花井 孝之	経済産業部水産資源課 課長
櫻井 澄人	教育委員会健康体育課 課長代理
漆畑 健	しずおか食の安全推進委員会事務局 (健康福祉部衛生課長)

しずおか食の安全推進のためのアクションプラン【2022-2025】の概要

1 計画の概要

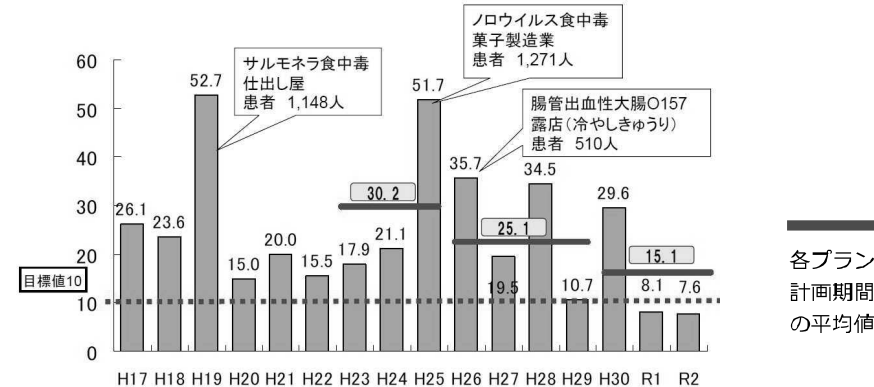
- 1 目的：県民への安全で安心できる食品の提供
2 計画期間：令和4年度から令和7年度までの4年間
3 位置付け：静岡県総合計画（新ビジョン）の分野別計画
4 推進体制：健康福祉部長を委員長とし、関係5部局から構成される「しずおか食の安全推進委員会」が中心となって推進し、関係各課（17課）から構成される「しずおか食の安全推進幹事会」により、プランの進行管理を行う。

2 成果と課題

○ 生産から流通・消費における食品の安全確保

【成果】人口10万人当たりの食品を原因とする健康被害の発生者数（目標値：10人以下）は平成15年度に目標値を定めて以降、令和元年度に初めて10人以下を下回り、令和2年度も継続して目標を達成している。

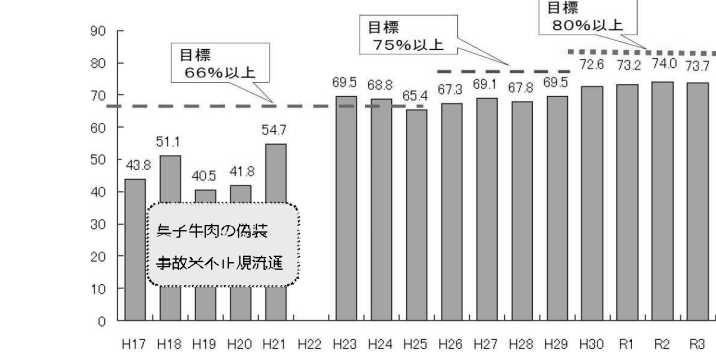
【課題】大規模食品取扱施設における食中毒及び多発するノロウイルス食中毒対策や、GAP（農業生産工程管理）及びHACCP（ハサップ）を推進し、生産、調理、製造等における衛生管理の徹底を図っていく必要がある。



○ 消費者の食に対する信頼確保

【成果】「食の安全に対する県民の信頼度」（目標値：80%以上）は70%以上で推移し、目標値には至っていないものの県内で購入する食品の安全性を信頼する県民の割合は年々高まる傾向にある。

【課題】食の安全に対して判断していない県民の割合が2割弱存在していることから、様々な方法、あらゆる機会を通じて、県民にとって分かりやすい食の安全に対する正しい知識の理解普及に努める必要がある。



3 食を取り巻く現状

- ・HACCPに沿った衛生管理の制度化・輸出促進に関する法律の施行
- ・ゲノム編集技術応用食品の開発流通、新たな表示制度の開始
- ・国内外からの観光客の増加

4 新たな施策

- ◎ HACCPの普及から精度向上へ 原則全ての食品等事業者がHACCP制度化の対象となったことから、製造・加工、調理、流通の各段階においてHACCPに沿った衛生管理を推進し、その精度向上を図る。
- ◎ 消費者に対して正確な情報を迅速に発信 動画配信やSNSを用いた食の安全・安心に関する情報発信を行う。
- ◎ 県内農林水産物等のブランド力の向上 「しずおか食セレクション」の愛称「頂(いただき)」を活用し、県産農林水産物等の情報発信を行う。

5 施策の展開方向

目的 県民への安全で安心できる食品の提供

【方向性】 【具体的な施策・主な取組】 (下線は新規取組、丸数字は管理指標項目数) 【目標】

生産から流通・消費における食品の安全確保

施策1	生産段階におけるGAPの推進	ア. 生産者におけるGAP導入への支援 ①
施策2	生産者への衛生管理指導の充実	ア. 農業の適正な使用と販売の指導 イ. 動物用医薬品・水産用医薬品の適正な使用と販売の指導 ⑥ ウ. 家畜伝染性疾病対策の推進
施策3	製造・加工段階におけるHACCPの推進	ア. 食品の製造・加工施設におけるHACCPに沿った衛生管理の推進 イ. 茶製造施設におけるHACCPに沿った衛生管理の推進 ④ ウ. 水産加工施設におけるHACCPに沿った衛生管理の推進 エ. と畜場及び食鳥処理場におけるHACCPに沿った衛生管理の推進
施策4	製造・加工段階における監視指導の充実強化	ア. 食品添加物の適正な製造及び使用についての指導の徹底 イ. 食物アレルギー対策の推進 ⑤ ウ. 食肉の安全性確保の推進 エ. と畜検査(BSE検査を含む)・食鳥検査の徹底 オ. 農水産物の簡易加工・販売への指導の徹底
施策5	調理段階におけるHACCPの推進	ア. 調理施設におけるHACCPに沿った衛生管理の推進 ①
施策6	調理段階における食中毒防止対策等の充実	ア. 学校、病院等集団給食施設への監視指導の実施 ⑤ イ. 大量調理施設、ホテル・旅館等の監視指導の徹底 ウ. 食物アレルギー対策の推進
施策7	流通段階におけるHACCPの推進	ア. 卸売市場におけるHACCPに沿った衛生管理の推進 ③
施策8	流通・消費段階における監視指導の充実強化	ア. 食品の流通拠点や販売店における監視指導・食品検査の実施 ⑧ イ. 流通段階における違反・不良食品の排除 ウ. 輸入食品の監視・検査の実施 エ. 健康食品の安全対策の実施 オ. 放射性物質を含む食品の監視・検査の実施
施策9	自主管理体制推進の支援	ア. 食品製造・調理段階における自主管理体制推進の支援 ②
施策10	食品の安全情報発信の充実(危機管理情報)	ア. 食品の安全性に関する緊急情報や食中毒防止への注意喚起 ①
施策11	食品に係る危機管理体制の充実	ア. 関係機関等との連携体制の強化 ① イ. 食品による健康被害発生時の調査・原因究明 ウ. 試験検査・調査研究体制の充実
		計 ③7

人口10万人当たりの食品を原因とする健康被害発生者数10人以下

消費者の食に対する信頼確保

施策1	消費者・生産者・事業者・行政の相互理解の推進	ア. 消費者が施策に対し意見を表明できる場の確保 ③ イ. 食の安全・安心に関するリスクコミュニケーション事業の推進
施策2	食品の安全・安心に関する情報発信の充実(ちゃっぴーの食品安全インフォメーション掲示板等)	ア. 迅速でわかりやすい情報の提供 ③ イ. 生産から消費に係る食品に関する情報の収集・提供 ウ. 食品安全検査結果の公表
施策3	安全・安心情報のデジタル化	ア. デジタル技術を有効に活用した情報の発信 ③
施策4	消費者の正しい知識習得への支援	ア. 静岡県食育推進計画に基づく食育の推進 ① イ. 食品の安全に関する知識の普及や啓発
施策5	新たな表示制度による適正表示の推進	ア. 食品の正しい表示についての指導・啓発 ⑦ イ. 遺伝子組換え食品の表示適正化の推進 ウ. 食物アレルギー対策の推進
施策6	県産食品の信頼確保	ア. 県産食品の安全に関する情報の発信 ⑥ イ. トレーサビリティシステムの推進 ウ. 地産地消運動の推進 エ. GAPの推進 オ. 県内産林産物等に対する放射性物質検査の実施 カ. 県内農林水産物等のブランド力の向上
施策7	食品に係る危機管理対応の充実	ア. 食品に関する苦情や不審情報等への迅速な対応 ① イ. 事業者の危機管理対応の啓発、助言
		計 ②4

食の安全に対する県民の信頼度80%以上

管理指標の設定

(1) 生産段階から流通・消費における食品の安全確保

現行		改正（案）		項目数	
施策	項目数	施策	項目数	増	減
生産段階におけるGAPの推進	2	生産段階におけるGAPの推進	1		1
生産者への衛生管理指導の充実	6	生産者への衛生管理指導の充実	6		
製造・加工段階におけるHACCP P導入推進等による安全性の確保	7	製造・加工段階におけるHACCPの 推進	4	4	2
		製造・加工段階における監視指導 の充実強化	5		
調理段階における食中毒防止対策 等の充実	—	調理段階におけるHACCPの推進	1	2	
	4	調理段階における食中毒防止対策 等の充実	5		
流通・消費段階における監視指導 の充実強化	—	流通段階におけるHACCPの推進	3	3	
	8	流通・消費段階における監視指導 の充実強化	8		
自主管理体制推進の支援	2	自主管理体制推進の支援	2	1	1
食品の安全情報発信の充実	1	食品の安全情報発信の充実	1		
食品に係る危機管理体制の充実	1	食品に係る危機管理体制の充実	1		
計	31	計	37	10	4

(2) 消費者の食に対する信頼の確保

現行		改正（案）		項目数	
施策	項目数	施策	項目数	増	減
消費者・生産者・事業者・行政の 相互理解の推進	3	消費者・生産者・事業者・行政の相 互理解の推進	3	1	1
食品の安全・安心に関する情報発 信の充実	3	食品の安全・安心に関する情報発 信の充実	3		
		安全・安心情報のデジタル化	3	3	
消費者の正しい知識習得への支援	1	消費者の正しい知識習得への支援	1		
食品表示の適正化の推進	7	新たな表示制度による適正表示の 推進	7		
県産食品の信頼確保	5	県産食品の信頼確保	6	2	1
食品に係る危機管理対応の充実	1	食品に係る危機管理対応の充実	1		
計	20	計	24	6	2

現行							改正（案）						
2 生産から流通・消費における食品の安全確保 （2）生産段階におけるGAPの推進							1 生産から流通・消費における食品の安全確保 （1）生産段階におけるGAPの推進						
	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値		主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
⑦	生産者のGAP導入への支援	GLOBALG.A.P,ASIAGAP, JGAP,しずおか農林水産物認証制度の認証を取得した農場数（重複を除く。）	2,947 農場	3,376 農場	4,219 農場	累計 4,500 農場※	①	生産者のGAP導入への支援	GLOBALG.A.P,ASIAGAP, JGAP,しずおか農林水産物認証制度の認証を取得した農場数（重複を除く。）	累計 4,500 農場 ※	累計 4,500 農場 ※		地域農業課
⑧	畜産GAP認証取得推進	畜産 GAP チャレンジシステム取組農場数	0件	2件	1件	累計 40件※	※2022～2025 年度の累計値						
※2018～2021 年度の累計値													
（1）生産者への衛生管理指導の充実							（2）生産者への衛生管理指導の充実						
	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値		主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
①	農薬・肥料適正使用管理体制強化	県内農産物の農薬取締法違反事例数（件／年）	0件	0件	2件	0件	②	農薬・肥料適正使用管理体制強化	県内農産物の農薬取締法違反事例数（件／年）	0件	0件		地域農業課
②	動物用医薬品販売業者への立入検査	立入検査実施率（％）	100％	97％	100％	100％	③	動物用医薬品販売業者への立入検査	立入検査実施率（％）	100％	100％		畜産振興課
③	抗菌性物質残留検査	抗菌性物質残留件数（件／年）	0件	0件	0件	0件	④	抗菌性物質残留検査	抗菌性物質残留件数（件／年）	0件	0件		畜産振興課
④	水産用医薬品残留検査	基準値を超える検体数（検体）	0検体	0検体	0検体	0検体	⑤	水産用医薬品残留検査	基準値を超える検体数（検体）	0検体	0検体		水産資源課
⑤	畜産農家に対する定期的な巡回指導	立入り実施率（％）	100％	99％	83％	100％	⑥	畜産農家への巡回指導	指導実施率（％）	100％	100％	見直し	畜産振興課
⑥	家畜伝染病の発生防止	家畜伝染病発生件数（件／年）	6件	2件	3件	0件	⑦	家畜伝染病の発生防止	家畜伝染病発生件数（件／年）	0件	0件		畜産振興課

（３）製造・加工段階におけるH A C C P 導入推進等による安全性の確保

	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値
⑨	食品衛生監視指導	許可・許可外施設監視率（％）	100%	100%	100%	100%
⑩	HACCP 導入推進	HACCP 導入を支援した食品関連施設数	1,334 施設	4,050 施設	5,352 施設	累計 5,200 施設以上*
⑪	違反が判明した製品の製造者への改善指導	改善率（％）	100%	100%	100%	100%
⑫	添加物製造施設の監視指導	監視率（％）	100%	100%	100%	100%
⑬	添加物に係る違反が判明した施設の改善指導	改善率（％）	100%	100%	100%	100%
⑭	アレルギー表示違反が判明した製造者等の改善指導	改善率（％）	100%	100%	100%	100%
⑮	と畜場及び食鳥処理場におけるHACCPに基づく衛生管理の推進	県内と畜場及び大規模食鳥処理場のHACCP導入率	0%	40%	100%	累計 100%*

※2018～2021 年度の累計値

（３）製造・加工段階における HACCP の推進

	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
⑧	HACCP 実施状況監視指導	製造・加工施設に対する監視率（％）	＝	100%	新	衛生課
⑨	製茶工場合同監視指導	監視率（％）	＝	100%	新	お茶振興課
⑩	水産加工業者向け衛生管理研修会開催	開催回数（回/年）	＝	5 回	新	水産振興課
⑪	と畜場及び食鳥処理場におけるHACCPに基づく衛生管理の外部検証	と畜場及び食鳥処理場に対する年 12 回の監視率（％）	＝	100%	新	衛生課

（４）製造・加工段階における監視指導の充実強化

	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
⑫	食品衛生監視指導	許可・届出施設監視率（％）	100%	100%		衛生課
⑬	違反が判明した製品の製造者への改善指導	改善率（％）	100%	100%		衛生課
⑭	添加物製造施設の監視指導	監視率（％）	100%	100%		衛生課
⑮	添加物に係る違反が判明した施設の改善指導	改善率（％）	100%	100%		衛生課
⑯	アレルギー表示違反が判明した製造者等の改善指導	改善率（％）	100%	100%		衛生課

（５）調理段階における HACCP の推進

	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
⑰	HACCP 実施状況監視指導	調理施設に対する監視率（％）	＝	100%	新	衛生課

(4) 調理段階における食中毒防止対策等の充実

	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値
⑯	大規模食品取扱施設等に対する監視・指導	重要度の高い施設（Aランク）に対する年3回の監視率（％）	100％	100％	100％	100％
⑰	養護教諭・栄養教諭・学校栄養職員講習会の実施	講習会実施率（％）	100％	100％	70％	100％
⑱	学校給食衛生管理研修会の実施	研修会実施率（％）	100％	100％	100％	100％
⑲	学校給食の衛生管理等に関する学校・調理場訪問	訪問実施率（％）	100％	100％	100％	100％
	（参考）カンピロバクター食中毒の発生件数		6件	2件	5件	平均 4.3 件

(6) 調理段階における食中毒防止対策等の充実

	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
⑯	大規模食品取扱施設等に対する監視・指導	重要度の高い施設（Aランク）に対する年3回の監視率（％）	100％	100％		衛生課
⑰	養護教諭・栄養教諭・学校栄養職員講習会の実施	講習会実施率（％）	100％	100％		教育委員会 健康体育課
⑱	学校給食衛生管理研修会の実施	研修会実施率（％）	100％	100％		教育委員会 健康体育課
⑲	学校給食の衛生管理等に関する学校・調理場訪問	訪問実施率（％）	100％	100％		教育委員会 健康体育課
㉒	鶏肉を提供している施設に対する監視・指導	カンピロバクター食中毒の発生件数（件／年）	＝	2件以下	新	衛生課

(7) 流通段階における HACCP の推進

	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
㉓	HACCP 実施状況監視指導	販売施設に対する監視率（％）	＝	100％	新	衛生課
㉔	青果卸売市場の HACCP の考え方を取り入れた衛生管理に対する指導・検査	検査実施率（％）	＝	100％	新	農業戦略課
㉕	水産物卸売市場向け衛生管理研修会の開催	開催回数（回／年）	＝	3回	新	水産振興課

（５）流通・消費段階における監視指導の充実強化						
	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値
㉔	違反が判明した製品の販売者への改善指導	改善率（％）	100％	100％	100％	100％
㉕	青果卸売市場の指導・検査	検査実施率（％）	100％	100％	100％	100％
㉖	水産物卸売市場の指導・検査	検査実施率（％）	100％	100％	100％	100％
㉗	違反・不良流通食品に対する処理	完了率（％）	100％	100％	100％	100％
㉘	輸入食品の収去検査	食品検査全体に対する輸入食品の割合（％）	15.6％	18.9％	20.2％	10％以上
㉙	違反が判明した輸入者等への改善指導	改善率（％）	100％	100％	100％	100％
㉚	医薬品類似食品の試買調査	検体数（検体／年）	21 検体	6 検体	6 検体	6 検体
㉛	流通商品の放射性物質検査	検査検体数（検体／年）	145 検体	147 検体	147 検体	100 検体

（６）自主管理体制推進の支援						
	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値
㉜	食品衛生推進員活動事業	県が委嘱する食品衛生推進員数	343 人	346 人	341 人	350 人以上
㉝	静岡県ミニ HACCP 承認	承認事業所（件／年）	22 件	24 件	26 件	20 件

（７）食品の安全情報発信の充実						
	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値
㉞	食品の安全性に関する緊急情報の発信	緊急情報発信頻度（危機管理情報含む）	4 回	6 回	5 回	適時

（８）食品に係る危機管理体制の充実						
	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値
㉟	内部点検・外部精度管理	指導事項に対する改善率（％）	100％	100％	100％	100％

（８）流通・消費段階における監視指導の充実強化						
	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
㉞	違反が判明した製品の販売者への改善指導	改善率（％）	100％	100％		衛生課
㉟	青果卸売市場の指導・検査	検査実施率（％）	100％	100％		農業戦略課
㊱	水産物卸売市場の指導・検査	検査実施率（％）	100％	100％		水産振興課
㊲	違反・不良流通食品に対する処理	完了率（％）	100％	100％		衛生課
㊳	輸入食品の収去検査	食品検査全体に対する輸入食品の割合（％）	10％以上	10％以上		衛生課
㊴	違反が判明した輸入者等への改善指導	改善率（％）	100％	100％		衛生課
㊵	医薬品類似食品の試買調査	検体数（検体／年）	6 検体	6 検体		薬事課
㊶	流通商品の放射性物質検査	検査検体数（検体／年）	100 検体	100 検体		衛生課

（９）自主管理体制推進の支援						
	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
㊷	食品衛生推進員活動事業	食品衛生推進員による食品衛生指導件数（件）	＝	55,000 件以上	新	衛生課
㊸	静岡県ミニ HACCP 承認	承認事業所（件／年）	20 件	20 件		衛生課

（１０）食品の安全情報発信の充実						
	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
㊹	食品の安全性に関する緊急情報の発信	緊急情報発信頻度（危機管理情報含む）	適時	適時		危機政策課 衛生課

（１１）食品に係る危機管理体制の充実						
	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
㊺	内部点検・外部精度管理	指導事項に対する改善率（％）	100％	100％		衛生課等

1 消費者の食に対する信頼確保						
(1) 消費者・生産者・事業者・行政の相互理解の推進						
	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値
①	タウンミーティング・意見交換会等の開催	開催回数（回/年）	11 回	12 回	11 回	10 回以上
②		消費者と県が合意した意見の施策への反映率（％）	100%	100%	100%	100%
③	寄せられた意見の反映状況や Q&A の公開	公開頻度（回／年）	4 回	4 回	4 回	4 回以上
(2) 食品の安全・安心に関する情報発信の充実						
	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値
④	ちゃっぴーの食品安全インフォメーション事業における情報の提供	情報提供回数（回/年）	24 回	24 回	24 回	24 回以上
⑤		情報提供先（件）	722 件	725 件	728 件	500 件以上※
⑥	食品検査の合格等安全情報提供	情報提供回数（回/年）	37 回	36 回	38 回	35 回以上
※2018～2021 年度の累計値						
(3) 消費者の正しい知識習得への支援						
	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値
⑦	食の安全に関する学習機会の提供	食品安全出前講座の開催回数（回/年）	14 回	17 回	12 回	10 回

2 消費者の食に対する信頼確保						
(1) 消費者・生産者・事業者・行政の相互理解の推進						
	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
①	タウンミーティング・意見交換会等の開催	開催回数（回/年）	10 回以上	10 回以上		衛生課
②		タウンミーティングに満足した参加者の割合（％）	＝	80%以上	新	衛生課
③	寄せられた意見の反映状況や Q&A の公開	公開頻度（回／年）	4 回以上	4 回以上		衛生課
(2) 食品の安全・安心に関する情報発信の充実						
	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
④	ちゃっぴーの食品安全インフォメーション事業における情報の提供	情報提供回数（回/年）	24 回以上	24 回以上		衛生課
⑤		情報提供先（件）	500 件以上※	800 件以上※	↑	衛生課
⑥	食品検査の合格等安全情報提供	情報提供回数（回/年）	35 回以上	35 回以上		衛生課
※2022～2025 年度の累計値						
(3) 安全・安心情報のデジタル化						
	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
⑦	食の安全・安心に関するデジタル情報の利用及び活用の促進	しずおか食の安全推進委員会が作成するホームページへのアクセス数（件／年）	＝	7,000 件以上	新	衛生課
⑧	バイ・シズオカ オンラインカタログ	「バイ・シズオカ オンラインカタログ」登録商品数（件）	＝	累計 1,000 件※	新	マーケティング課
⑨	SNS 等による学校給食や学校における食育等の情報提供	情報提供回数（回／年）	＝	24 回以上	新	教育委員会 健康体育課
※2022～2025 年度の累計値						
(4) 消費者の正しい知識習得への支援						
	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
⑩	食の安全に関する学習機会の提供	食品安全出前講座の開催回数（回/年）	10 回	10 回		衛生課

（４）食品表示の適正化の推進						
	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値
⑧	食品表示調査	調査件数（件／年）	16,313件	18,720件	15,015件	15,000件
⑨	食品表示合同監視指導	監視指導件数（件／年）	101件	100件	100件	100件
⑩	製茶工場合同監視指導	<u>不適正表示事項の割合（％）</u>	0%	50%	50%	0%
⑪	不適正な表示商品の排除（お茶）	不適正な表示割合（％）	0%	7%	3%	0%
⑫	農産物直売所等におけるしいたけ品質表示内容指導	<u>適正な表示割合（％）</u>	77%	81%	68%	100%
⑬	水産物表示研修会の開催	研修会回数（回／年）	5回	5回	5回	5回
⑭	遺伝子組換え食品の監視指導・検査	違反件数（件／年）	0件	0件	0件	0件
（５）県産食品の信頼確保						
	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値
⑮	<u>食の都ブランド適正表示マーク制度の推進</u>	<u>適正表示マーク使用店舗数</u>	<u>566件</u>	<u>749件</u>	<u>832件</u>	<u>累計 1,000件以上</u>
⑯	養殖魚に関する情報発信活動	活動回数（回／年）	3回	3回	3回	3回
⑰	貝毒検査・原因ブランクトンのモニタリング調査	貝毒中毒事故発生件数（件／年）	0件	0件	0件	0件
⑱	家畜個体識別システムの円滑な稼働推進	牛個体識別耳標の装着・情報入力実施率（％）	100%	100%	100%	100%
⑲	量販店等と連携した地産地消の推進	地産地消フェア取組支援企業数（企業／年）	17企業	20企業	26企業	20企業
（６）食品に係る危機管理対応の充実						
	主要事業	管理指標	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 目標値
⑳	「食の総合相談窓口」に寄せられた相談への対応	完了率（％）	100%	100%	100%	100%
（５）新たな表示制度による適正表示の推進						
	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
⑪	食品表示調査	調査件数（件／年）	15,000件	15,000件以上	<u>見直し</u>	衛生課 県民生活課
⑫	食品表示合同監視指導	監視指導件数（件／年）	100件	100件		衛生課 県民生活課
⑬	製茶工場合同監視指導	<u>不適正な表示割合（％）</u>	0%	0%	<u>見直し</u>	衛生課 お茶振興課
⑭	不適正な表示商品の排除（お茶）	不適正な表示割合（％）	0%	0%		お茶振興課
⑮	農産物直売所等におけるしいたけ品質表示内容指導	<u>不適正な表示割合（％）</u>	<u>0%</u>	<u>0%</u>	<u>見直し</u>	林業振興課
⑯	水産物表示研修会の開催	研修会回数（回／年）	5回	5回		水産振興課
⑰	遺伝子組換え食品の監視指導・検査	違反件数（件／年）	0件	0件		衛生課
（６）県産食品の信頼確保						
	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
⑱	貝毒検査・原因ブランクトンのモニタリング調査	貝毒中毒事故発生件数（件／年）	0件	0件		水産振興課
⑲	養殖魚に関する情報発信活動	活動回数（回／年）	3回	3回		水産資源課
⑳	<u>食の都ブランド適正表示マーク使用店舗に対するフォローアップ</u>	<u>講習会回数（回／年）</u>	<u>＝</u>	<u>3回</u>	<u>新</u>	<u>衛生課</u>
㉑	家畜個体識別システムの円滑な稼働推進	牛個体識別耳標の装着・情報入力実施率（％）	100%	100%		畜産振興課
㉒	量販店等と連携した地産地消の推進	地産地消フェア取組支援企業数（企業／年）	20企業	20企業		<u>地域農業課</u>
㉓	<u>しずおか食セレクションのブランド力の向上</u>	<u>しずおか食セレクション販売額（億円）</u>	<u>－</u>	<u>500億円</u>	<u>新</u>	<u>マーケティング課</u>
（７）食品に係る危機管理対応の充実						
	主要事業	管理指標	2021 目標値	2025 目標値	区分	担当課
㉔	「食の総合相談窓口」に寄せられた相談への対応	完了率（％）	100%	100%		衛生課

(件名)

食品の安全確保対策の推進

(生活衛生局衛生課)

(1) 要 旨

「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」に基づき、食品の安全確保や適正表示を推進する取組を行い、食品を原因とする健康被害の発生を防ぎ、食の安全に対する県民の信頼度の向上を図る。

また、食品衛生法の一部改正により、本年6月1日から原則全ての食品等事業者には HACCP（ハサップ: Hazard Analysis and Critical Control Point）に沿った衛生管理が適用されるとともに、新たな営業許可制度及び営業届出制度が開始されたため、HACCP に沿った衛生管理の精度向上及び営業許可・届出制度の周知を図る。

(2) HACCPに沿った衛生管理の推進

大中規模製造事業者を対象とした、より高度な HACCP 導入のための人材育成支援を継続するとともに、飲食店等の小規模事業者及び届出営業者への手引書を活用した講習会の開催や助言指導を行い、衛生管理の精度向上を図っている。

(3) 新たな営業許可制度及び営業届出制度における手続きの円滑な運用

営業許可業種が実態に即した業種に再編され、営業許可業種以外の営業者についても、新たに営業の届出制度が開始されたため、各種申請の円滑な手続きに係る支援を行うとともに、届出の対象となる営業者へ周知を行っている。

(4) 新アクションプランの策定

「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」に基づき、関係部局が連携し、生産から流通・消費における総合的な食品の安全確保に取り組んでいる。今年度がプラン最終年度となることから、新たなプランを策定する。

資料 6

(件名)

景品表示法に基づく表示等の適正化

(県民生活局県民生活課)

1 景品表示法の概要

(1) 目的

商品や役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者の自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれのある行為を制限及び禁止することによる一般消費者の利益の保護

(2) 規制内容

- ・過大な景品類の提供の禁止
- ・虚偽広告や誇大広告などの不当な表示の禁止
(優良誤認表示、有利誤認表示、その他誤認されるおそれのある表示の禁止)

(3) 都道府県の執行権限

- ・行政処分（措置命令）及び表示の裏付けとなる合理的根拠提出要求権限

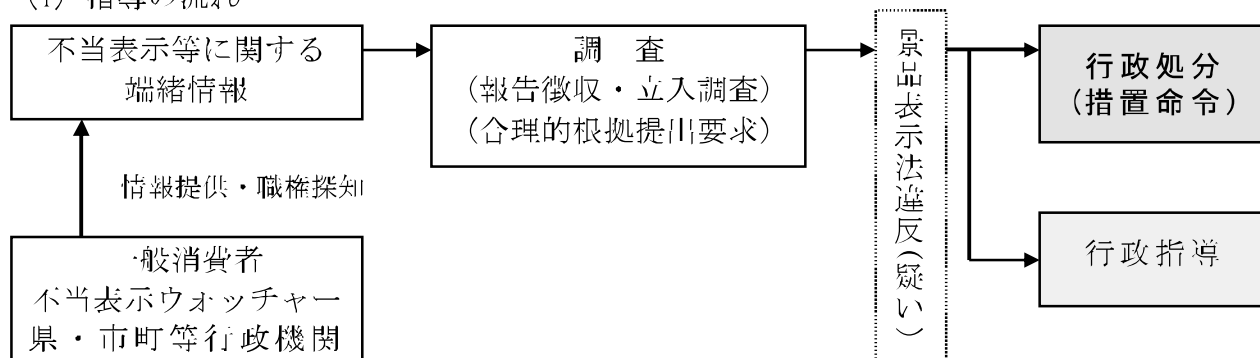
2 事業概要

(令和3年12月31日現在)

事業名		事業内容	実施状況
監視体制	商品役務改善監視員の設置	表示に関する不審情報の受付、相談、問合せ等に対応するため、各県民生活センターに配置	県民生活センターごと1名 計3名配置
	不当表示110番の設置	県民から表示に関する不審な情報を受け付け事業者指導に係る調査の端緒とするため、県民生活課及び各県民生活センターに設置	[3] 54件 [2] 73件 [元] 94件
監視・調査・指導	不当表示ウォッチャー制度	県内全域に配置し、商品・サービスの品質や価格などの不当な表示を毎月監視	[3] 425件 [2] 307件 [元] 212件
	健康福祉部との合同監視	食品表示に関する他法令を所管する部局と連携して、生鮮や加工食品の表示に係る調査・監視を実施	[3] 68施設 [2] 100施設 [元] 100施設
	外食店等表示状況調査	外食店等に出向いて、メニュー等に不適切な表示がないか調査	[3] 122施設 [2] 104施設 [元] 170施設
	景品表示法に基づく指導	景品表示法に基づく措置命令、文書注意、口頭注意を実施	措置命令: [3] 1件 [2] 0件 文書指導: [3] 0件 [2] 1件 口頭指導: [3] 42件 [2] 67件
啓発	表示制度研修会・出前講座の実施	表示制度の普及・啓発を図るため、研修会・出前講座を実施	[3] 7回 (205人) [2] 9回 (299人) [元] 12回 (347人)

3 景品表示法に基づく指導の状況

(1) 指導の流れ



※優良誤認表示、有利誤認表示により措置命令等を行った場合、消費者庁において課徴金納付命令を行う場合がある。

(2) 違反被疑事案受付件数（令和3年12月31日現在）

（単位：件）

区分	景品					表示					合計
	職権探知	申告	関係機関からの通知	前年度繰越	計	職権探知	申告	関係機関からの通知	前年度繰越	計	
R3年度	0	2	0	0	2	194	477	4	10	685	687
R2年度	0	1	1	0	2	220	377	9	3	609	611
R元年度	0	0	0	0	0	273	288	20	2	583	583

(3) 指導件数（令和3年12月31日現在）

（単位：件）

区分	景品			表示			合計
	行政指導	措置命令	計	行政指導	措置命令	計	
R3年度	0	0	0	42	1	43	43
R2年度	1	0	1	68	0	67	68
R元年度	0	0	0	64	0	64	64

(4) 主な違反事案（食品関係）の概要（平成30年度以降）

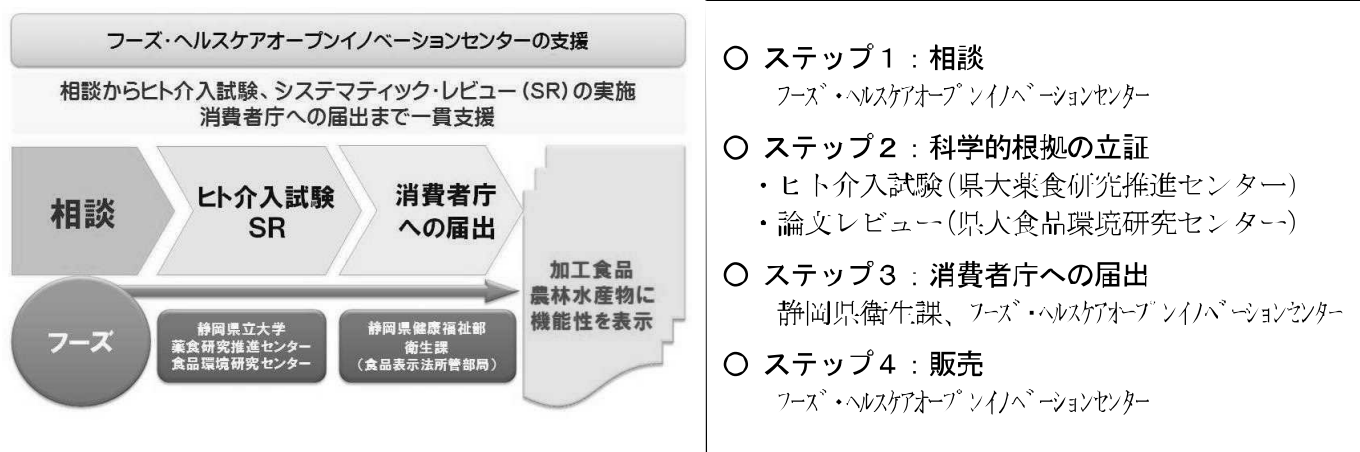
年度	件 名	被疑事項	事 例 の 概 要
R 3	飲食店のHP表示 【行政指導】	優良誤認 5条1号	ウェブサイト上に「御前崎の国産和牛」、「地元の牛乳を使ったシュークリームやケーキ類も評判」という表示があったが、現在は取扱いがなかったり、使用していなかった。
	青果店のPOP表示 【行政指導】	優良誤認 5条1号	商品棚のポップに「糖尿、がん、高脂血症予防」と疾病名と効能を表示していたが、合理的な根拠のない表示であった。
R 2	宿泊施設のHPのメニュー表示 【行政指導】	優良誤認 5条1号	伊豆産であることを思わせる表現とともに「伊勢海老」と表示していたが、外国産の「ロックロブスター（イセエビの一種）」を使用していた。
	茶販売店のチラシの表示 【行政指導】	優良誤認 5条1号	「新型コロナウイルス対策にお茶カテキン」「コロナウイルスの感染予防」「さらに治療にも効果があるそうです」等と表示していたが、合理的な根拠のない表示であった。
R 元	健康食品等販売店のPOP・HPの表示 【行政指導】	優良誤認 5条1号	がん、アトピー性皮膚炎、動脈硬化等の疾病を予防・改善すると思わせる表示をしていたが、合理的な根拠のない表示であった。
	飲食店のメニュー表示 【行政指導】	優良誤認 5条1号	「和牛ステーキ」と表示していたが、実際には和牛ではなく、交雑種（肉専用種×乳用種）であった。
H30	精肉店のPOP表示 【行政指導】	優良誤認 5条1号	店頭において「国産牛切り落とし」と表示していたが、当該肉を検査したところ「外国型」との結果が出た。
	飲食店のメニュー表示 【行政指導】	優良誤認 5条1号	「由比名産の桜えびのかきあげ」と表示していたが、実際には台湾産の桜えびを使用していた。

機能性表示食品制度への対応

(経済産業部産業革新局新産業集積課)

1 支援体制

(公財)静岡県産業振興財団フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターを中心に、相談から科学的根拠の立証、消費者庁への届出、リバイスへの対応までの一貫した支援体制を整備し運営。



2 実績

(1) 支援制度の利用 (平成27年4月～令和3年11月末)

相談	検証実施	届出受理	(参考)	
			県内関連企業	全国の届出件数
1,189件	45件 (うち、ヒト介入11件, SR34件)	39社72件	224件 (全国4位)	4,858件

(2) センター支援による主な商品の例

商品名	分類	企業名	機能性成分
あおしまみかんジュース	加工食品	三ヶ日町農業協同組合	GABA (血圧が高めの方の血圧を下げる)
静岡県産オーラック緑茶べにふうき 微粉末スティック	加工食品	やまと興業(株)	メチル化カテキン (花粉、ホコリなどによる目鼻の不快感を軽減させる)
たこちゃ (みかん茶)	加工食品	粋たこ満	イソマルトデキストリン (食物繊維) (健常者の食後の血糖値の上昇や食後血中中性脂肪の上昇を穏やかにする)
たこちゃ (オリーブ茶) 個包装			

3 機能性成分の分析支援 (平成29年度から開始)

県内企業が生産する農林水産物及びこれらの加工品に含まれる機能性成分含有量 (GABA 等) を調査・分析しており、調査結果は、機能性表示食品開発に関する企業からの相談に活用している。

4 サイエンス・アドバイザーによる届出指導

消費者庁への届出に当たっては、消費者庁が定める「機能性表示食品の届出等に関するガイドライン」を遵守した記載内容になるよう、サイエンス・アドバイザーが事業者の書類作成を支援している。(届出後の消費者庁からの修正指示事項についても、サイエンス・アドバイザーが伴走支援し、届出受理までサポート)

(件名)

GAP 認証取得の推進

(農業局地域農業課)

1 要 旨

GAPは大手販売流通企業との取引や輸出に必要となるため、農業団体等と連携し、GAPの取組及び認証取得を推進する。また、国際水準GAP認証の取得を加速的に実施するため、国際水準GAPの指導者養成を行う。

GAP (Good Agricultural Practice)

農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理の取組

2 本県におけるGAP認証の取得状況

令和3年12月末時点

GAPの種類	認証機関等	対象品目	審査項目数	県内取得件数（農場数）		
				R2年3月末	R3年3月末	R3年12月末
しずおか農林水産物認証制度（しずおか認証）	静岡県	農林産物	約 80	91 (1,060)	114 (1,105)	122 (1,101)
		畜産物	約 100	35 () 19)	34 () 48)	34 () 48)
		水産物	約 50	5 () 50)	4 () 46)	4 () 46)
		小 計		131 (1,159)	152 (1,199)	160 (1,195)
JGAP	日本GAP協会	青果物、茶、穀物、家畜・畜産物	約 130	111 () 934)	206 (1,845)	203 (1,692)
AS1AGAP		青果物、茶、穀物	約 160	51 (1,163)	53 (1,055)	53 (1,028)
GLOBAL G. A. P.	欧州小売業組合	青果物、畜産、水産物（養殖）	約 200	6 () 120)	6 () 120)	6 () 120)
合 計				299 (3,376)	417 (4,219)	422 (4,035)

しずおか認証は静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所の辞退により農場数減、ASTAGAP及びJGAPは茶生産者の辞退により農場数が減。

3 国際水準GAP指導者数（各年度末）

各年度末時点

	R元	R2	R3	
指導者数	48人	63人	37人（10月末実績）	GAPリスク評価研修を受講した農林事務所職員及び農協営農指導員

4 令和3年度のGAP関連予算と取組

GAP推進事業費 17,550千円

(単位：千円)

区 分	内 容	R3当初
国際水準GAP推進事業	国際水準GAP指導者の養成及び指導力の強化のための研修会 2回(5/25-27、10/26-27)	7,000
	産地単位での国際水準GAP認証取得推進のため、リスク評価等の現地研修会開催 3回(8/26、10/14、11/4)	1,450
GAP推進事業	農業教育機関のGAP認証の新規取得及び維持に対する支援 3校 JGAP 認証維持（静岡農業高校、浜松湖北高校、磐田農業高校）	1,500
	消費者等へのPR、生産者への勉強会、指導者のスキルアップ 研修会の開催等を通じたGAP認証の周知・PR	2,500
	しずおか認証の新規及び既認証取得者への指導・審査 新規認証者（6件）12月認証見込（5件）	2,300
	新規のJGAP（家畜・畜産物）等認証取組費（審査費用等）の助成、 指導者養成研修会を通じた畜産GAPの推進	2,800
合 計		17,550

(件名)

安全・安心な静岡茶への取組

(農業局お茶振興課)

1 概 要

平成 14 年度より、消費者の食品に対する安全・安心への要求に応え得る信頼性の高い静岡茶の確立のため、茶園での生産管理から消費者にとどくまでの連結した生産・品質衛生管理システムである「クリーンチェーン」の確立を目指している。

食品衛生法の改正に伴い営業届出制度が創設され、令和 3 年 6 月 1 日より施行されている。HACCP の導入にあたっては、事業者の規模状況を踏まえ実現可能な方法で着実な取組を推進する必要があり、関係部局と連携して関係事業者等に対して周知していく。

2 県、関係団体の安全・安心な静岡茶への取組み

しずおか農林水産物認証制度

農産物の生産段階における安全な管理と消費者への情報提供のシステムを認証 (県)

- ・平成 18 年度(茶は 20 年度)開始
- ・茶における認証状況

令和 3 年 11 月現在 1 団体

GAP

茶の生産工程管理の点検項目を定め、これに沿った各作業実施と記録を行うもの。

- ・平成 30 年 11 月に ASIAGAP が GFSI の承認を取得し、JGAP から ASIAGAP へステップアップする茶生産者が増加している。
- ・令和 3 年 6 月 20 日現在、231 工場が GAP 認証を取得しており、飲料メーカー等との取引で GAP 認証が必要な茶工場は取得済み。

「静岡茶衛生管理者」の認定

- ・県茶業会議所が認定 (3 年毎更新)
- ・平成 20 年度から 28 年度まで養成講座を開催し、静岡茶衛生管理者を認定。
- ・R2 年度末資格者 621 名
- ・R1 年度は、HACCP をテーマに衛生管理研修会を 2 回実施 (107 人)
- ・R2、R3 年度は研修会の開催なし。

HACCP

- ・食品衛生法の改正を受け、令和 3 年 6 月より義務化。
- ・全県茶商工業協同組合連合会が「HACCP の考え方を取り入れた衛生管理のための手引書」を令和 2 年 2 月に作成。

茶園

- ・基準以下の残留農薬
- ・環境に優しい栽培 (施肥)
- ・異物混入のない衛生的な摘採作業

農薬危害防止運動等により、農薬の適正使用を推進 (県)

県の施肥基準の徹底

年間窒素施肥量 40kg/10a
(上限 54kg/10a)

生葉

荒茶工場

- ・清潔な工場、清潔な作業
- ・万全な異物混入防止策
- ・表示の徹底

荒茶工場巡回指導

立入調査により衛生環境、表示等について調査、助言を実施 (県)

立入件数

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
50	50	42	42	32	23	23	21

荒茶

仕上茶工場

- ・清潔な工場、清潔な作業
- ・万全な異物混入防止策
- ・万全な最終製品検査
- ・表示の徹底
- ・HACCP の考え方を取り入れた衛生管理

仕上茶工場合同監視

農業担当、食品表示法担当、景品表示法担当の 3 名の合同立入調査により、衛生環境、表示等について調査、指導を実施

実施件数

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
33	33	33	33	12	12	12	12

仕上茶

店頭

- ・表示の徹底

商品適正表示検査

買取調査により表示の調査、指導を実施

調査点数

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
40	40	40	40	30	30	30	30

仕上茶

消費者

高病原性鳥インフルエンザの発生状況と防疫対策

(経済産業部農業局畜産振興課)

1 要 旨

11 月 10 日に秋山県の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が、今季初めて確認されて以降、9 県 12 例で発生が確認されている（1 月 7 日現在）。

なお、令和 2 年度は、令和 2 年 11 月 5 日、香川県の養鶏場で、高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が初めて確認されて以降、疫学関連農場での発生※も含めて 22 道府県 52 例 76 施設で確認され、約 987 万羽が処分された。

※発生日から遡って 7 日以内に、発生農場から出荷された家きん又は発生農場と飼養管理者が同一の農場の家きんは疑似患畜となり、殺処分の対象となる。

2 令和 3 年度の飼育鳥での高病原性鳥インフルエンザの発生状況

(1 月 7 日現在)

例目	発生日	県	市町	種類	羽数	亜型
1 例目	11 月 10 日	秋山県	横手市	採卵鶏	約 14.3 万羽	H5N8
2 例目	11 月 13 日	鹿児島県	出水市	採卵鶏	約 3.9 万羽	H5N1
3 例目	11 月 15 日	鹿児島県	出水市	採卵鶏	約 0.9 万羽	H5N8
4 例目	11 月 17 日	兵庫県	姫路市	採卵鶏	約 15.5 万羽	H5N1
5 例目	12 月 3 日	熊本県	南関町	肉用鶏	約 6.7 万羽	H5N1
6 例目	12 月 5 日	千葉県	市川市	あひる	約 340 羽	H5N1
7 例目	12 月 7 日	埼玉県	美里町	採卵鶏	約 1.7 万羽	H5N1
8 例目	12 月 7 日	広島県	福山市	採卵鶏	約 3.0 万羽	H5N1
9 例目	12 月 12 日	青森県	三戸町	肉用種鶏	約 0.7 万羽	H5N1
10 例目	12 月 31 日	愛媛県	西条市	採卵鶏	約 13.0 万羽	検査中
11 例目	1 月 4 日	愛媛県	西条市	採卵鶏	約 8.3 万羽	検査中
12 例目	1 月 4 日	愛媛県	西条市	採卵鶏	約 14.2 万羽	検査中
12-2	1 月 4 日	愛媛県	今治市	採卵鶏	約 0.6 万羽	検査中
計	-	-	-	-	約 82.8 万羽	-

3 令和 3 年度の野鳥での高病原性鳥インフルエンザの確認状況

(1 月 7 日現在)

番号	検体回収場所	検体回収日	種名	亜型
1	鹿児島県出水市	11/8	環境試料（水）	H5
2	宮崎県宮崎市	11/9	糞便	H5N1
3	鹿児島県出水市	11/19	ナベヅル	H5N8
4	鹿児島県出水市	11/22	環境試料（水）	H5N8
5	鹿児島県出水市	11/22	環境試料（水）	H5N8
6	鹿児島県出水市	11/29	環境試料（水）	H5N8

7	鳥取県鳥取市	12/1	環境試料（水）	H5\8
8	鹿児島県出水市	12/6	環境試料（水）	H5\8
9	鹿児島県出水市	12/20	環境試料（水）	H5\1

4 本県の対応

- ・ 県内の養鶏場及び農協等の関係団体に対し、発生毎に、発生情報を提供するとともに、農場に出入りする人・車両・物の消毒、防鳥ネットの点検及び異常鶏の早期発見・早期通報の再徹底を指導している。
- ・ 養鶏場では、毎月、国防疫指針に基づき9リでウイルス分離検査及び抗体検査を実施し、陰性を確認している。
- ・ 野鳥では、自然保護課が令和3年10月から猪鼻湖において野鳥糞便の採取調査（国指定機関にて遺伝子検査）を実施している。
- ・ 令和3年11月11日、家畜保健衛生所、県養鶏協会、県畜産協会等の関係機関による防疫対策会議を開催し、発生予防対策の徹底と情報共有を行った。

<参考>鶏卵・鶏肉の安全性について（出典：食品安全委員会）

- 1 我が国においては、鳥インフルエンザが発生した場合には、感染鶏や同一農場の鶏は全て殺処分されるなどの家畜防疫上の措置が行われるため、本病に感染した鶏等が市場に出回ることはありません。
- 2 さらに、我が国で生産される鶏肉・鶏卵は、以下の安全のための措置が講じられています。
 - 国産の鶏卵は、通常、厚生労働省の定める「衛生管理要領」に基づき、卵選別包装施設（GPセンター）において、次亜塩素酸ナトリウムなどを含む洗浄水で洗卵・消毒されています。
 - 国産の鶏肉は、食鳥処理場において生体検査が実施されています。このため、病気にかかっている疑いのある鶏は食用にされません。

*鶏肉・鶏卵の安全性に関する食品安全委員会の考え方（III6.3、II26.4 更新）

鶏肉・鶏卵は「安全」と考えます。わが国の現状においては、鶏肉や鶏卵を食べることにより、鳥インフルエンザ（ウイルス）がヒトに感染する可能性は、以下の理由から、ないと考えています。

- ・ ウイルスがヒトの細胞に入り込むための受容体は鳥の受容体とは異なること
- ・ ウイルスは酸に弱く、胃酸で不活化されと考えられること

(件名)

食の安全・安心への取組

(水産・海洋局水産振興課)

1 要 旨

近年、消費者の食の安全に関する意識が高まっているが、国内においては食品の偽装表示や食品関連事業者のコンプライアンス意識の欠如による事件が後を絶たない。ノロウイルスなどの食中毒による健康被害の発生防止も課題となっており、県民から食品の安全と安心に向けた取組が強く求められている。

2 水産振興課の主な取組

項 目	内 容
水産物表示及び衛生管理研修会	・水産物流通加工関係者に対して、毎年、県内 5 地区（伊豆、伊東、東部、中部、西部）の会場で開催
水産物卸売市場の指導・検査	・県内 20 の地方卸売市場（消費地市場 3、産地市場 17）について、定期的に検査を実施し、市場の経営状況や衛生管理の状況等を確認（漁協が開設する市場は 4 年に 1 回、株式会社が開設する市場は 2 年に 1 回の頻度で実施）
浜名湖における貝毒発生の監視	・県、浜松市及び浜名漁業協同組合により構成される「浜名湖貝毒監視連絡会」が、浜名湖において、貝毒の原因プランクトン発生調査及び貝毒検査を実施

3 現状

【アクションプラン管理指標】

項 目	指標	実績			R4 目標
		R1	R2	R3.12	
水産物表示研修会の開催	研修会回数 (回/年)	5	5	1	5 回/年
水産物卸売市場の指導・検査	検査実施率 (%)	100% (5/5)	100% (7/7)	0 % (今後 実施)	100%
貝毒検査・原因プランクトンの モニタリング調査	貝毒中毒事故 発生件数 (件/年)	0	0	0	0 件

(件 名)

「食の安全推進」に係る県教育委員会の取組（R3年度）

(健康体育課)

○ 衛生管理・食物アレルギーに関する研修等の実施 ※→はコロナによる変更箇所

- ・ 栄養教諭・学校栄養職員講習会（7月）
- ・ 新規採用学校栄養職員校外研修（5・6・7・9・10・11・2月 対象者8名）
→9、10月は12、1月に延期
- ・ 新規任用栄養教諭校外研修（4月 対象者12名）
- ・ 栄養教諭・学校栄養職員6年次研修（6・8月対象者7名）
→8月はオンライン開催
- ・ 中堅教諭等（栄養教諭・学校栄養職員）資質向上研修
（6・10月対象者4名、6・2月 対象者3名）→10月はオンライン開催
- ・ 新規採用養護教諭宿泊研修（6月対象者24名）
- ・ 養護教諭指導リーダー研修（7・10・2月）→10月は中止
- ・ 新規任用養護教諭等研修会（9月26名参加）→オンライン開催
- ・ 県学校給食衛生管理研修会（8月）→オンライン開催

○ 調理場訪問による衛生管理指導

- ・ 学校給食の衛生管理等に関する調査研究＜指導者派遣＞
（9月～12月 8施設）

○ 学校給食食材の放射能測定の実施（6月～3月）※10市町、23県立学校

検査結果(令和3年6月11日～令和3年12月9日)

76検体、19品目全ての食材で『不検出』

(セシウム134、137合算値25ベクレル/kg未満)

※ 令和2年度結果：140検体23品目全ての食材で 不検出。

＜食の安全推進について＞

- ・ 学校給食は、学校や共同調理場に安定的に供給されている商品（食材）を、常に「安全・安心」に配慮し、児童生徒に提供していかなければならないため、安全性の確保とそのための衛生管理の徹底が求められている。
- ・ 県教育委員会では、栄養教諭、学校栄養職員、調理員を対象に実施する「衛生管理に関する研修会」において、食中毒の防止、食物アレルギー対応、異物混入事故の防止等を取り上げ、周知徹底している。
- ・ また、「調理場訪問による衛生管理指導」「学校給食食材の放射能測定」を行い、調理従事者の衛生管理意識の向上、調理施設及び管理簿等の適切な管理運営、県民・保護者の学校給食食材への信頼感向上に努めている。

令和３年度「しずおか食の安全推進委員会」関係日程

月 日	事項	摘要
令和３年 ５月 31 日	第１回しずおか食の安全推進ワーキング会議	現プランの評価・課題
６月 9 日～ ７月 2 日	県政世論調査【広聴広報課】 「食の安全に対する県民の信頼度」調査	現プラン最終年度 結果 73.7%
７月 2 日	第２回しずおか食の安全推進ワーキング会議	新基本方針（案）の検討
８月 16 日	副知事協議	基本方針（案）説明
８月 19 日	知事協議	基本方針（案）説明
８月 9 日～８月 22 日	県政インターネットモニターアンケート 「食の安全・安心に関する意識調査」	結果 82.5%
９月 15 日	第１回しずおか食の安全推進幹事会	基本方針（案）確認
10月 20 日	第１回しずおか食の安全推進委員会	基本方針（案）承認
11月 19 日	第１回しずおか食の安全推進のための意見交換会	基本方針の意見聴取
11月 ～ 12月	食の安全推進に関するタウンミーティング	11/ 1 中部・藤枝市 11/12 東部・伊豆の国市 11/16 西部・御前崎市 12/ 3 賀茂・南伊豆町
12月 16 日	第３回しずおか食の安全推進ワーキング会議	新プラン（案）検討
12月 24 日	副知事協議・知事協議	新プラン中間報告
令和４年 １月 18 日	第２回しずおか食の安全推進幹事会	新プラン（案）確認
１月 28 日	第２回しずおか食の安全推進のための意見交換会	新プランの意見聴取
1月 21 日～2月 14 日	県民意見提出	新プランの意見聴取
2月下旬から３月	副知事協議・知事協議	新プラン（最終案）報告
３月 4 日	第３回しずおか食の安全推進幹事会	新プラン（最終案）確認
３月 18 日	第２回しずおか食の安全推進委員会	新プランの承認
３月下旬	新プランの公表	

しずおか食の安全推進委員会設置要綱

(目的)

第1条 生産から流通・消費に至る総合的な食の安全確保を推進するとともに、健康危機における関係部局の相互の連携強化を図ることを目的として、「しずおか食の安全推進委員会」（以下「委員会」という。）を設置する。

(委員会の業務)

第2条 委員会は次に掲げる事項に関する業務を行う。

- (1) 食の安全確保のあり方とその推進に関すること
- (2) 食品に係る健康危機管理に関すること
- (3) その他必要な事項

(委員会の組織等)

第3条 委員会は、別表1に掲げる者を委員に充て、構成する。

- 2 委員長には、健康福祉部長をもって充てる。
- 3 委員長は委員会を代表し、委員会を総括する。

(会議)

第4条 委員会は、委員長が招集し、主宰する。

- 2 委員長は、会議の議長となる。
- 3 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者に出席を求めることができる。

(幹事会)

第5条 委員会には、会議の審議・検討を補佐するため、幹事会を置く。

- 2 幹事会は、別表2に掲げる者をもって構成する。
- 3 幹事長には、健康福祉部生活衛生局長を充てる。
- 4 幹事会は、幹事長が必要に応じ招集し、主宰する。

(ワーキング会議)

第6条 幹事会には、ワーキング会議を置き、委員会の業務について具体的な調査・検討を行う。

(事務局)

第7条 委員会の事務局は健康福祉部衛生課に置き、その事務を行う。

(その他)

第8条 この要綱に定めるほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成14年8月29日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年3月8日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年12月5日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月9日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月8日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月2日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 22 年 5 月 26 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 27 年 12 月 15 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 29 年 10 月 25 日から施行する。

附 則
この要綱は、令和 3 年 5 月 14 日から施行し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

(別表1)

しずおか食の安全推進委員会

	構成員
委員長	健康福祉部長
委 員	危機管理監代理 兼 危機管理部部長代理 兼 デジタル推進官 くらし・環境部部長代理 兼 デジタル推進官 経済産業部部長代理 兼 デジタル推進官 教育部理事（統括担当）

(別表2)

しずおか食の安全推進幹事会

	部 局	構成員
幹事長	健康福祉部	生活衛生局長
幹 事	危機管理部	危機政策課長
	くらし・環境部	県民生活課長 環境衛生科学研究所 微生物部長 同 医薬食品部長
	健康福祉部	感染症対策課長 健康増進課長 ◎衛生課長 薬事課長
	経済産業部	新産業集積課長 マーケティング課長 農業戦略課長 地域農業課長 お茶振興課長 農芸振興課長 畜産振興課長 林業振興課長 水産振興課長 水産資源課長
	教育委員会	健康体育課長

◎：事務局

※幹事会の下に、ワーキング会議を置く